

財務諸表に対する注記（一般会計）

1. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却について
有形固定資産の建物附属設備及び什器備品は、法人税法に定める定率法を採用している。
無形固定資産のソフトウェアは、法人内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- ・退職給付引当金について
全職員の将来の退職金支給に備えるため、平成10年10月1日に適格退職年金に加入し、平成21年11月1日に確定給付企業年金制度へ移行した。
- ・収支計算書の資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受金、仮受金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	94,753,214	224,200,674
未収金	152,964,177	246,533,039
前払金	23,265,772	23,344,382
仮払金	9,025,353	8,597,421
立替金	0	1,160,977
合計	280,008,516	503,836,493
未払金	264,948,076	357,707,656
前受金	173,868,835	195,676,994
仮受金	2,206,405	1,320,666
預り金	5,007,605	5,349,780
合計	446,030,921	560,055,096
次期繰越収支差額	△ 166,022,405	△ 56,218,603

- ・消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
金銭信託	20,000,000			20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	510,142,267			510,142,267
事務所保証金	32,740,312			32,740,312
技術表彰基金資産	8,330,058	1,327		8,331,385
事務所積立金	252,542,331			252,542,331
事業拡充積立金	282,428,986		180,000,000	102,428,986
試験機材準備積立金	120,452,197		13,823,753	106,628,444
小計	1,206,636,151	1,327	193,823,753	1,012,813,725
合計	1,226,636,151	1,327	193,823,753	1,032,813,725

3. 基本財産及び特定資産の財源等の源泉

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、つぎのとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
金銭信託	20,000,000	(20,000,000)	(-)	(-)
小計	20,000,000	(20,000,000)	(-)	(-)
特定資産				
減価償却引当資産	510,142,267	(-)	(510,142,267)	(-)
事務所保証金	32,740,312	(-)	(32,740,312)	(-)
技術表彰基金資産	8,331,385	(8,331,385)	(-)	(-)
事務所積立金	252,542,331	(-)	(252,542,331)	(-)
事業拡充積立金	102,428,986	(-)	(102,428,986)	(-)
認証制度調整積立金	0	(-)	(-)	(-)
試験機材準備積立金	106,628,444	(-)	(106,628,444)	(-)
小計	1,012,813,725	(8,331,385)	(1,004,482,340)	(-)
合計	1,032,813,725	(28,331,385)	(1,004,482,340)	(-)

4. 担保に供している資産は、該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
商標権	688,239	212,204	476,035
建物附属設備	108,869,159	62,493,250	46,375,909
什器備品	407,002,588	333,496,182	73,506,406
ソフトウェア	214,491,995	159,651,036	54,840,959
合 計	731,051,981	555,852,672	175,199,309

(注) 一般会計は間接法により処理されている。

財務諸表に対する注記（特別会計）

1. 重要な会計方針

- ・棚卸資産の評価基準及び評価方法
期末棚卸資産を総平均法による原価法で評価している。
- ・固定資産の減価償却について
有形固定資産の建物附属設備及び什器備品は、法人税法に定める定率法を採用している。
無形固定資産のソフトウェアは、法人内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- ・退職給付引当金について
全職員の将来の退職金支給に備えるため、平成10年10月1日に適格退職年金に加入し、平成21年11月1日に確定給付企業年金制度へ移行した。
- ・収支計算書の資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受金、仮受金及び預り金等を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	44,617,071	22,280,988
未収金	10,188,550	8,323,927
合計	54,805,621	30,604,915
未払金	23,013,450	26,425,869
前受金	987,520	2,107,237
仮受金	1,215	0
預り金	965,712	115,525
未払法人税等	3,521,200	4,654,200
未払消費税	0	1,047,047
合計	28,489,097	34,349,878
次期繰越収支差額	26,316,524	△ 3,744,963

- ・消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事務所保証金	28,850,400	0	0	28,850,400
合計	28,850,400	0	0	28,850,400

3. 基本財産及び特定資産の財源等の源泉

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、つぎのとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
事務所保証金	28,850,400	(ー)	(28,850,400)	(ー)
合計	28,850,400	(ー)	(28,850,400)	(ー)

4. 担保に供している資産は、該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物附属設備	2,606,026	1,295,806	1,310,220
什器備品	13,851,398	13,351,404	499,994
ソフトウェア	58,239,700	52,078,874	6,160,826
合計	74,697,124	66,726,084	7,971,040

(注) 特別会計は直接法により処理されている。